

【市町村民税所得割額が確認できる書類】

高等学校等就学支援金受給資格認定申請書に添付する市町村民税所得割額が確認できる書類は次の①～④のいずれかとなります。

① 給与所得に係る市町村民税・道民税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (給与等から税金が天引きされている方に対して、勤務先等を通じて6月頃に送付されるもの)

給与所得に係る市町村民税・道民税 特別徴収税額の決定・変更通知書

(納税者番号欄)

姓 名	〒 〇〇〇〇〇	住 居 地 区	住 居 番 号
姓 名	〒 〇〇〇〇〇	住 居 地 区	住 居 番 号

市町村民税の「所得割額」の欄

期 別	1	2	3	4
納 期	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで
期 別 税 額	円	円	円	円
充 当 額				
納 付 済 額				
① 差引納付税額				

〇〇市

② 納税通知書 (給与等から税金が天引きされていない方に対して、市町村役場から6月頃に送付されるもの)

平成〇〇年度
市民税・道民税
税額決定通知書
納 税 通 知 書

納 税 者 (納税管理人等)

平成 年 月 日

〇〇市長 印

納 税 通 知 書 番 号

◎お問い合わせの際は、この番号をお知らせください。

この納税通知書で納める税額 (普通徴収)

市・道民税合計額 (ア)	円
給与からの特別徴収分 (イ)	
公的年金からの特別徴収分 (ウ) ②	
差引納付額(普通徴収分) (エ)	(ア)-(イ)-(ウ)
納付済普通徴収分 (オ)	
記号制又は排式簿記所得割額の控除額に係る充当額 (カ)	
この納税通知書で納める税額 (キ) ①	(エ)-(オ)-(カ)

◎普通徴収分の税額は、裏面に記載の金融機関等で直接納付してください。
◎公的年金から特別徴収される税額は、年金の支払者が天引きしますので、この通知書で納付する必要はありません。

期 別	1	2	3	4
納 期	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで	平成〇年〇月〇日から 平成〇年〇月〇日まで
期 別 税 額	円	円	円	円
充 当 額				
納 付 済 額				
① 差引納付税額				

② 公的年金から特別徴収 (天引き) される税額

徴収月	平成〇年〇月	平成〇年〇月	平成〇年〇月	平成〇年〇月	平成〇年〇月	平成〇年〇月
特別徴収税額	円	円	円	円	円	円

③ 来年度の公的年金から特別徴収 (天引き) される予定額

平成〇年〇月	円	平成〇年〇月	円	平成〇年〇月	円
--------	---	--------	---	--------	---

※ 4月分、5月分及び6月分の特別徴収税額は、昨年度の通知書において、特別徴収することを通知した額です。
※ 本年度において公的年金からの特別徴収の対象者であり、かつ、来年度も引き続き公的年金の支払を受ける場合は、公的年金の支払者が◎の額を特別徴収します。

納税通知書(市町村民税の所得割額の記載があるページ)

平成〇〇年度 市市民税・道民税 課税明細書 (平成 年 月 日現在) 納税通知書番号

納税義務者 住所 氏名

合計所得金額	繰越・雑損	市・道民税合計額
営業等・農業	医療費	所得割額
不動産	所得控除	均等割額
利子	生命保険料	道民税
配当	地震保険料	所得割額
給与	障害者	均等割額
雑	基礎	
総合課税一時	所得控除額等の合計	
分離短期譲渡	上場株式等に係る	
分離長期譲渡	譲渡損失の繰越控除	
株式等の譲渡等		
上場株式等の配当		
山林・退職		
給与取入		
公的年金等収入		

(平成〇〇年1月~12月の所得)

市町村民税の「所得割額」の欄

扶養親族等の内訳

配偶者	扶養親族	障害者
一般	老人 同居 一般	老人 同居 特別
老人 一般	老人 同居 特別	老人 同居 特別
老人 一般	老人 同居 特別	老人 同居 特別

本人該当

未成年者	特別障害者	普通障害者	寡婦	寡夫	勤労学生

年少扶養親族

○(扶養親族等の内訳)欄は、それぞれ下段に「*」又は「人数」で表示しています。
 ○(扶養親族・同居)欄には、同居老親等に該当する場合、老人扶養親族の内書きとして、その人数を表示しています。
 ○(障害者・同居)欄には、同居特別障害者に該当する場合、特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
 ○(年少扶養親族)欄には、16歳未満の扶養親族の人数を表示しています。
 ○年少扶養親族は、所得控除はありませんが、非課税基準の算定基礎に含まれます。
 ○損益通算できないマイナスの所得金額は、税額計算上0円とみなされます。

③ 所得・課税証明書(市町村役場の窓口で発行)

市町村民税課税証明書

納税義務者 住所 氏名

市町村民税の「所得割額」の欄

年度	所得の金額	税額		
		市市民税	所得割額	均等割額
平成 年度 (平成 年分所得)	収入金額 〇円	〇円	〇円	〇円
	給与 〇円	〇円	〇円	〇円
	公的年金等 〇円	〇円	〇円	〇円

所得の金額の内訳	本人該当	扶養該当	所得控除額	課税標準額
総所得 (内給与) 〇円	特別障害者	控除配	雑損	総所得 〇千円
土地等事業雑 〇円	その他障害者	老人控除配	医療費	土地等事業雑 〇千円
土地等事業雑 〇円	老年者	同居老親等 〇人	社会保険料	分譲短期譲渡 〇千円
分譲短期譲渡 〇円	寡婦	老人扶養 〇人	小企共済掛金	分譲長期譲渡 〇千円
分譲長期譲渡 〇円	特別寡婦	特定扶養 〇人	生命保険料	株式等の譲渡 〇千円
株式等の譲渡 〇円	寡夫	16歳未満 2人	寄附金	上場株式配当 〇千円
上場株式配当 〇円	勤労学生	その他扶養 1人	地震保険料	先物取引所得 〇千円
先物取引所得 〇円		同居特別障害者 〇人	障害者特別	山林 〇千円
山林 〇円		特別障害者 〇人	配偶者特別	退職 〇千円
退職 〇円		その他障害者 〇人	配偶扶養基礎	

16歳未満の被扶養者数は、平成23年度以前分については、その後扶養に含まれています。
 地震保険料は、平成19年度以前分について損害保険料と認められます。

本人、扶養該当欄の*印は該当する事を示します。

上記のとおり証明します。
 平成 年 月 日
 市町村(長)名 公印

④ 生活保護受給証明書

(4~6月に申請する場合は、前年の1月1日現在、7月以降に申請する場合は、その年の1月1日現在受給していることの証明を受けてください。)

※なお、源泉徴収票は、市町村民税所得割額を確認できる書類には**あたりません**。